## 市長あいさつ

私たちは今、このまちに住む子どもたちの未来について、 より真剣に考えなければならない状況にあります。

平成22年1月29日に、国では少子化社会対策基本法第7条に基づく「大綱」として、「子ども・子育てビジョン」を閣議決定し、政府を挙げて取り組みを進めることとして



います。このビジョンでは、具体的な施策内容と数値目標が盛り込まれ、個人に過重な負担がかかる社会から、社会全体での子育ての支えと個人の希望が実現する社会への転換を図ろうとしています。

このような中、現在、日本の一人の女性が一生の間に生む子どもの数は、総人口を維持する水準を大きく下回り続けています。これらの背景には様々な要因が考えられますが、特に経済の低迷や競争の激化、産業構造の変化などが大きな要因として挙げられています。そして、一部では格差や貧困が顕在化し、生活そのものが危ぶまれる家庭も存在していることなどから、子育て家庭にとって非常に厳しい環境にあることが伺えます。

なぜ、私たちは国や地域を挙げて子育て支援に取り組み、子どもたちの未来について真剣に考えなくてはならないのでしょうか。

私は、子どもを「不安や負担」ではなく「未来への希望」だからだと考えています。 その「未来への希望」はこのまちの輝きとなり、喜びにあふれるまちづくりへの原動力となるでしょう。

今回、これらの想いを込め、本市では平成19年度に策定した前期行動計画を見直し、住民のニーズ調査の結果とあわせた後期行動計画「中央市次世代育成支援地域行動計画 親が子どもがいきいきプラン」を策定しました。

本計画を柱に、子育てに関わる方々と連携する中で、すべての子育て家庭が安心して子どもを生み育てることのできる「親が子どもがいきいきと輝き、喜びであふれるまちづくり」の実現を目指します。

平成 22 年 3 月

中央市長 田中 久雄

## 目次

市長あり	っさい	<b>つ</b>	
第1部	総	<b>論編</b>	
第1章	章 i	計画策定の背景と目的	
	1	計画の背景	1
	2	計画の目的	2
	3	計画の名称	2
	4	計画策定の基本的な考え方	2
	5	計画の期間	3
第2章	章	中央市の概況	
	1	中央市の状況	4
	2	保育サービスの状況	9
	3	母子保健の状況	14
	4	就学の状況	18
	5	安全の状況	19
	6	ニーズ調査からわかる子どもを取り巻く状況	20
	7	前期行動計画の評価	26
	8	課題の整理	27
第2部	計i	画編	
第1章	章	計画の体系	
	1	基本理念	28
	2	総合目標	28
	3	基本的な視点	28
	4	重点分野	29
	5	計画の体系	30
第2章	章 :	行動計画	
	1	分野別行動計画	31
		1)保育分野	31
		2)保健分野	35
		3)教育分野	37
		4)安全分野	39
	2	推進体制	42
	3	分野別施策・事業一覧	43
	4	主要事業の目標事業量	50
	5	市民からのご意見	• • • 51
第3部	資料編		
	1	子育て支援に関するニーズ調査概要	53
	2	市民からのご意見募集について	55
	3	策定の経過	57
	4	次世代育成支援対策地域協議会	58
	5	中央市と山梨県の次世代育成支援に関する窓口	60